留 萌 市 総 合 戦 略

【たたき台】

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1. 総合戦略策定の背景
2. 総合戦略の位置づけ
3.計画期間 · · · · · · · · · · · · · · · · · · 1
4. 総合戦略の推進管理2
(1) 重要業績評価指標(KPI)に基づく進捗管理2
(2) PDCAサイクルによる検証・見直し2
(3) 推進、検証、見直し体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
第 1 章 総合戦略の基本的な考え方·····3
1. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立‥‥‥‥‥‥‥‥ 3
2. 政策 5 原則の実現
3. 国における4つの基本目標の意義と関係性4
4. 留萌市総合戦略の柱(目指すべき将来の方向性)・・・・・・・・・・・・・・5
5. 長期·短期目標······6
第2章 基本戦略 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1. 魅力・やりがい留萌地域経済戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
(1) 【心意気1】地場産業の育成と支援・・・・・・・・・・・・・・・7
(2) 【心意気8】地産地消と一次産業の推進・・・・・・・・・・・・・・8
(3) 【心意気 19】港を活かしたまちづくり ‥‥‥‥‥‥‥‥ 9
2. 健康・賑わい留萌ブランド戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(1) 【心意気4】健康の維持と増進・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(2) 【心意気 5 】安心できる地域医療の充実・・・・・・・・・・・・・・・・11
(3) 【心意気 6 】地域福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(4) 【心意気 15】社会教育の充実
(5) 【心意気 16】魅力の再発見と創造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
3. 出産・子育て留萌サポート戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(1) 【心意気 13】子どもの育成と支援
(2) 【心意気 14】学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(3) 【心意気 15】社会教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

はじめに

1. 総合戦略策定の背景

昭和22年10月に、道内12番目の市として誕生した留萌市は、ニシン漁に栄え、明治43年の留萌・深川間の鉄道の開通、昭和8年の留萌港完成、昭和11年に国際貿易港に指定され、さらに昭和27年には、国の重要港湾の指定を受け、道北地方の物流基地としての役割が確立され、また、数々の行政機関が設置されるようになった。

人口も右肩上がりの増加を続け、昭和40年(1965年)国調人口40,231人まで増加したが、基幹産業である漁業・水産加工業の衰退、国鉄羽幌線廃止、数々の公的機関や官公庁の統廃合が進み、2010年国調人口は24,457人まで減少し、さらに、国立社会保障人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計では、2040年の人口が13,670人にまで減少すると推計されており、この人口減少問題は留萌市のみならず、わが国全体が人口減少の局面に入り、人口減少に伴い直接的・間接的に住民生活や地域経済、地方財政、日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念され、特に地方では「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥り、弱体化が進むことから「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、留萌市においても「留萌市人口ビジョン」を策定し、合計特殊出生率の向上と社会減の抑制により2040年の目標人口を14,678人(社人研推計より1,008人増)とし、行政と市民がこうした人口減少がもたらす様々な課題を共有し、「産・官・学・金・労・言」が連携し、戦略的な施策を総合的かつ計画的に推進するため、留萌市総合戦略(以下、「総合戦略」という。)を策定する。

2. 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、国が定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、北海道が策定を進めている北海道創生総合戦略を勘案し、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものです。

また、市の最上位計画である平成28年度までの「第5次総合計画」、平成29年度から始まる「第6次総合計画」との整合性を図りつつ、「留萌市人口ビジョン」に掲げた目指すべき将来の方向性を踏まえた施策推進のための基本戦略及び具体的施策の展開を示すものです。

3. 計画期間

総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とします。

4. 総合戦略の推進管理

(1) 重要業績評価指標 (KPI) に基づく進捗管理

総合戦略に掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、施策ごとにKPIを設定する。 また、KPIについては、可能な限り数値による目標値を設定することとし、毎年度の総合戦略 の達成度の検証を行う基礎とする。

なお、第6次総合計画策定に合わせ、施策及び目標値の検証を行い、必要に応じて変更する。

(2) PDCAサイクルによる検証・見直し

総合戦略の実施状況を毎年度検証し、必要に応じて見直しを行うPDCAサイクルを確立する。

(3) 推進、検証、見直し体制

総合戦略を計画的、効果的に推進するため、行政のみならず幅広い関係者の連携のもと、検証、 見直しを行うとともに、新たな施策の立案にも積極的に意見交換する。

- ●留萌市人口減少・地域創生プロジェクトチーム(庁内組織) 【平成 26 年 12 月 1 日設置】
- ●留萌市地方創生協議会(産・官・学・金・労・言・市民) 【平成27年8月24日設置】

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが基本的な考えにあり、地方が直面している「ひと」が減ることで「しごと」が減り、「まち」が衰退することにより、さらに「ひと」や「しごと」が減っていく、いわゆる「負のスパイラル」(悪循環の連鎖)に歯止めをかけ、自立的かつ持続的な好循環を確立していくことが重要としており、まさに留萌市においてもこの負のスパイラルの克服が喫緊の課題です。

総合戦略を推進するうえでは、「しごと」の創生、「ひと」の創生、「まち」の創生に別々に取り組むのではなく、同時かつ一体的に取り組むくことで、この負のスパイラルの克服に結び付いていくものです。

2. 政策 5 原則の実現

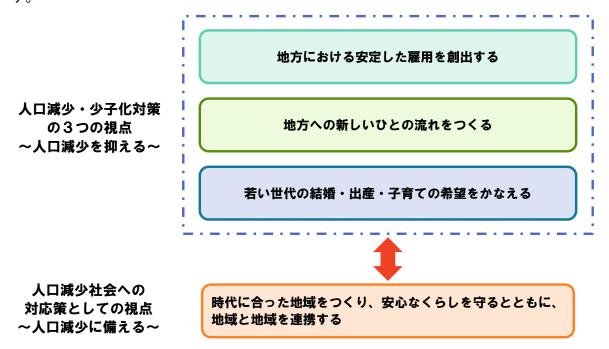
国では、まち・ひと・しごと創生に関して、政策5原則を掲げており、地方自治体においては、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定するにあたって、これら5原則に基づく必要があるとしています。

基本目標	政策5原則			
地方における安定した雇用の創出	自立性	構造的な問題に対処し、地方自治体、 民間事業者、個人等の自立につながる 施策にする。		
	将来性	地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。		
地方への新しいひとの流れの創出	地域性	各地域の実態に合った施策を受け手 側の視点に立って支援する。		
結婚・出産・子育での希望実現	直接性	最大限の成果をあげるため、ひと・ま ち・しごとを直接的に支援する施策を 集中的に実施する。		
安心なくらしと地域の連携	結 果 重 視	PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。		

3. 国における4つの基本目標の意義と関係性

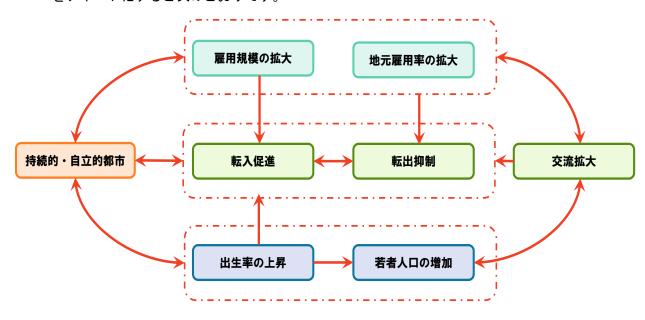
国のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、4つの基本目標が設定されています。

4つの基本目標は、すべてが同じ観点からの目標設定ではなく、人口減少を抑制するという観点からの人口減少・少子化対策として3つの基本目標が、また、人口減少に備えるという観点からのこれからの地域のあり方を踏まえた地域づくりとしての1つの基本目標によって構成されています。



こうした4つの基本目標を位置づける2つの視点(人口減少抑制という視点と人口減少への対応という視点)を明確に認識することによって初めて、総合戦略に課せられた地方創生のための取り組みのあり方が認識できることになります。

このような認識を踏まえたうえで、総合戦略で検討すべき主な施策の方向性と、その関係性 をチャート化すると次のとおりです。



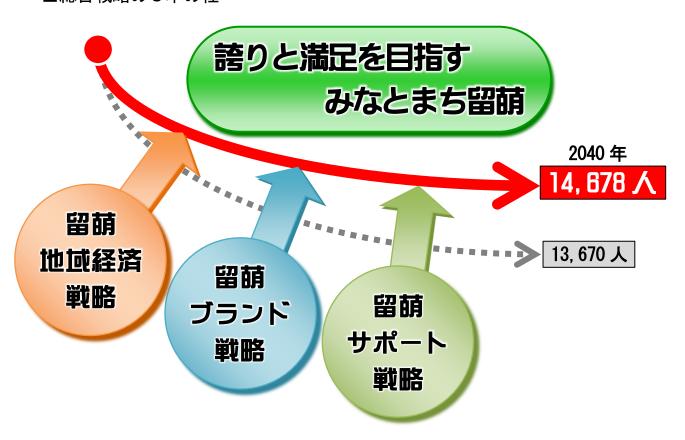
4. 留萌市総合戦略の柱(目指すべき将来の方向性)

本市では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標「地方における安定した 雇用を創出する」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をか なえる」「時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」を 勘案しつつ、本市における人口減少の課題解決と地域創生のため、留萌市人口ビジョンで定めた3 つの目指すべき将来の方向性を基に、総合戦略の柱を定めます。

人口ビジョン	総合戦略の柱
地域産業の強みを活かし、魅力とやりがいを	魅力・やりがい留萌地域経済戦略
感じて働くことができるまちづくり	巡り・そうかい自明旭地経済戦略
留萌のブランドを活かし、人と人との交流に	健康・賑わい留萌ブランド戦略
より、元気に過ごせるまちづくり	健康・城小い苗明ノフント判略
留萌市で結婚し、子どもを産み育てたいと思	出産・子育て留萌サポート戦略
えるようなまちづくり	山注・丁月C田明リルート製品

これらの3つの総合戦略の柱のもと、自然減及び社会減の両面から人口減少の抑制に取り組み、 市民が安心して暮らせる、地方からの新しい人の流れをつくりだし、笑顔あふれる留萌の創生を目 指します。

■総合戦略の3本の柱



5. 長期・短期目標

留萌市人口ビジョンで定めた 2040 年までの目標人口に対し、本総合戦略(平成 27 年度から平成 31 年度までの5か年)の目標人口を、年度ごとに設定します。

■人口ビジョン(長期目標)

〇総人口

	2010年	2015年	2020 年	2025 年	2030年	2035 年	2040年
目 標	24, 457 人	22, 200 人	20, 762 人	19, 237 人	17, 662 人	16, 117 人	14, 678 人
社人研	24, 457 人	22, 463 人	20, 752 人	18, 965 人	17, 147 人	15, 366 人	13, 670 人
増 減	-	▲263 人	10 人	272 人	515 人	751 人	1,008人

※国調人口ベース

〇合計特殊出生率

	2010年	2015年	2020年	2025 年	2030年	2035 年	2040年
目 標	1. 60	1. 60	1. 65	1. 70	1. 80	1. 90	2. 07

■総合戦略(短期目標)

〇総人口

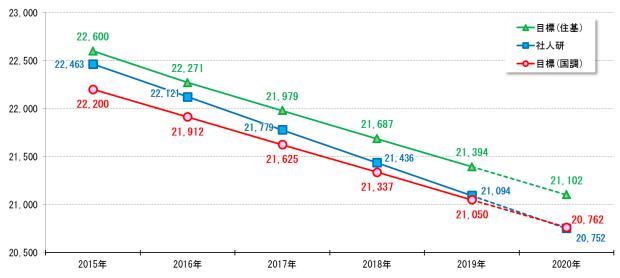
	2015 年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(22,600 人)	(22, 271 人)	(21, 979 人)	(21, 687 人)	(21, 394 人)	(21, 102 人)
目標	22, 200 人	21, 912 人	21,625 人	21, 337 人	21,050 人	20, 762 人
社人研	22, 463 人	22, 121 人	21,779 人	21, 436 人	21,094 人	20, 752 人
増 減	(137 人)	(150人)	(200 人)	(251 人)	(300 人)	(350 人)
増減	▲263 人	▲209 人	▲154 人	▲99 人	▲44 人	10 人

※国調人口ベースを基に、住基人口(9月末現在)を上段に算定

〇合計特殊出生率

平成31年(2020年)の合計特殊出生率を現在の1.60から1.65以上に引き上げる。

● 短期目標人口



第2章 基本戦略

1. 魅力・やりがい留萌地域経済戦略

地場企業の強化や支援、農業や漁業・水産加工業の強みを活かした魅力とやりがいのあるしごとの創出、新規起業しやすい環境整備により、留萌市で働きたいと思えるようなまちづくりを目指します。

(1) 【心意気1】地場産業の育成と支援

我が国の経済が、「右肩上がり」から「安定成長」の時代に移行し、これまで公共依存の強かった北海道は、特に地域経済の自立が求められています。

そうした経済社会の環境変化のなか、まちに活気を取り戻し、市民が安定した生活基盤を築くためにも、地域経済の活性化や雇用の創出は不可欠です。

そのため、地域産業の育成を目指し、起業や企業化などを支援し、留萌らしい産業を創り出し、 雇用を生み出すことで、地域経済の活性化と経済的に安定した生活の確立を目指します。

①新産業・起業

〔関連事業〕

• 経済振興対策事業

②中小企業

〔関連事業〕

- 中小企業振興助成金
- · 中小企業相談所運営費補助金

- · 中小企業活性化事業
- 住宅改修促進助成事業

③地場産品・水産加工

[関連事業]

• 水産加工業振興事業補助金

- ※新・稼ぐ魚商品開発研究強化事業
- 水産加工実習生支援事業(宿舎借上料)
- ※食品加工・製造力レベルアップ強化事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
産業分類総所得の総額	億円	343. 8	274. 6	→(286. 5)
空き店舗率	%	10. 4	13. 3	√(23. 3)
小売業の売り場面積当たりの年間販売額	千円/㎡	726	777. 0	<i>↑</i> (777)
生産年齢人口に対する就業人口の割合	%	76. 3	72. 0	→(76. 3)
製造品等出荷額	億円	235. 4	129. 8	→(235. 4)
商品販売額	億円	813. 8	368. 0	→(813.8)
商店街の魅力に対する満足度	%	12. 0	2. 7	10.0
地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6. 9	26. 4	47. 1
水産加工品生産量	トン	10, 696	10, 037	7(10, 696)

※基準値①:第5次総合計画後期計画の基準値 基準値②:H26総合計画成果指標

(2) 【心意気8】地産地消と一次産業の推進

人々の健康志向や食文化の進展に伴い、「安全・安心な食料」「生産者の顔の見える食料」に大 きな期待が寄せられています。

今こそ、留萌の海と大地から生み出される産物を活かす知恵を出し合い、生産者も消費者も、 留萌の"地力"を"生きるエネルギー"に変えていくことが必要です。

日本海で獲れる魚介類や山々で採れる農作物などの留萌の産物を、市民が自然の恵みと受け止 め、積極的に消費することによって、生産者、消費者、行政が一体となって地域経済の掘り起こ しや活性化につなげていけるよう努めます。

①農業

〔関連事業〕

- · 農業経営基盤強化資金利子負担金
- •農業•福祉連携6次産業化支援事業
- 青年就農補助金
- 新規就農者支援事業
- ・るもいの顔の見える農業・漁業元気プロジェ ※地域おこし協力隊事業 クト事業
- 農産物乾燥施設整備支援事業
- ※農業を核としたものづくり拠点形成と産業創 出プロジェクト
- ※農業女子プロジェクト事業

②林業

〔関連事業〕

• 有害鳥獣駆除事業

森林整備地域活動支援推進事業

③漁業

〔関連事業〕

- 漁業近代化資金利子補給金
- 水産業持続的発展推進事業
- 共同調査試験研究事業

- ※低利用魚等による商品開発「稼ぐ力」強化事業
- ※力強い地場水産業育成支援事業

4)地産地消

〔関連事業〕

南るもい米PR事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
産直市等の参加者数	人	22, 000	21, 400	⊅ (30, 000)
農業生産高	百万円	780. 0	未公表	→(780. 0)
農業販売額	百万円	628. 0	543. 4	628. 0
漁業生産高	百万円	748. 8	544. 8	→(748. 8)
地元産品であることを意識して商品を選択する市	%	51. 7	59. 6	65. 0
民の割合				
地産地消が推進されていることに対する満足度	%	15. 6	24. 0	41.0
漁業従事者数	人	37	29	38
新規就農者数	人	_	0	₹(5)

(3) 【心意気 19】港を活かしたまちづくり

留萌の歴史は、海と港とともにあると言っても過言ではありません。 まちと関わりを持ち続けた港の歴史を留萌らしさのシンボルとして、あらためて認識したい。 また、留萌港は、道北の物流、交流の玄関として、みんなに親しまれ、利活用されるよう努め ます。

①留萌港

〔関連事業〕

• 留萌港貿易可能性調査事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
留萌港取扱貨物量	万トン	143. 0	145. 3	→(113. 3)

2. 健康・賑わい留萌ブランド戦略

市民が、健康の駅を中心とした健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりと、市民だけでは なく、道内や全国から留萌市を訪れる人と交流することにより、それぞれの笑顔があふれ、元気に 過ごせるまちづくりを目指します。

(1) 【心意気4】健康の維持と増進

健康でいきいき暮らすことは、いつの時代も暮らしの基本です。

市民の健康についての意識を高め、誰もが健康で充実した人生を送れるよう、予防や啓発、ま た健康づくりに努めます。

①健康・保健予防

〔関連事業〕

- 保健予防事業
- 母子保健事業
- 健康増進事業
- 食生活改善事業
- がん検診推進事業
- 心の健康啓発事業

接種支援事業

- ・旅立ち応援のためのインフルエンザワクチン・地域おこし協力隊事業
- ・コホートピア推進事業
- ・るもい健康の駅管理事業
- 目のコホート研究事業
- ・地域リスク介入研究推進事業
- ※健康企業との共同研究支援事業
- ※減塩プログラム推進事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
特定健康診査の受診率	%	22. 2	32. 1	65. 0
特定健康診査における 40~75 歳の生活習慣病の	%	37. 6	38. 4	30. 0
リスク保有率				
健康管理に気をつけている市民の割合	%	87. 4	84. 4	89. 0
健康の維持や増進に対する満足度	%	25. 8	31.0	49. 0

(2) 【心意気5】安心できる地域医療の充実

安心して健康に暮らせることは、みんなの願いです。

病院、診療所など市内の医療機関の役割分担や連携を深め、地域医療全般の機能を高めながら、 地域センター病院としての市立病院の健全な経営と市民から信頼される医療サービスの提供に 努めます。

①地域医療

〔関連事業〕

- 地域医療対策事業
- 看護師等修学資金貸付金

• 医療人材交流拠点形成事業

②地域センター病院

〔関連事業〕

- ·病院事業会計補助金(看護師確保)
- 病院事業会計補助金
 - (宿泊研修施設建設債償還分)
- · 小児救急医療支援事業補助金
- 二次救急医療体制支援事業補助金
- ※医療クラーク等の育成事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
地域医療に対する満足度	%	10. 6	14. 5	60.0
高度な医療を提供する中核病院に対する満足度	%	14. 8	30. 4	35. 0
市立病院利用(外来)における患者満足度	%	64. 0	81.5	75. 0

(3) 【心意気6】地域福祉の充実

人口減少に伴い高齢者の人口割合が増えていきます。

そうした地域社会では、市民が互いに温かいつながりを持ち、「お互いさま」の気持ちを持って、助け合って暮らしていくことが不可欠です。

高齢者が、いきがいを持ち、安心して暮らせるように、市民一人ひとりが、自分のできる役割 を果たし、誰もが穏やかに、ほほえみや温かみのある暮らしができるように努めます。

①高齢者

〔関連事業〕

- ・デイサービスセンターは一とふる運営事業
- 緊急通報システム事業
- ・高齢者除雪サービス事業

- ・老人クラブ運営費補助金
 - ・老人クラブ連合会運営費補助金
 - ※高齢者ケア絆システム構築事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
老人クラブ加入率	%	28. 0	13. 8	₹(23.0)
高齢者や障がい者がいきがいをもって暮らしてい	%	25. 8	18. 1	25. 0
ると感じる市民の割合				
地域福祉の充実に対する満足度	%	16. 2	13. 5	17. 0
市民が互いに助け合って生活することに対する満	%	23. 3	17. 9	17. 0
足度				
高齢者施策に対する満足度	%	9. 4	33. 5	30.0

(4) 【心意気 15】社会教育の充実

「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へ、日本人の考え方が変わってきています。

長寿社会である我が国では、老後も心豊かに暮らせるために、また、経済一辺倒のライフスタ イルを転換するためにも、生涯学習の果たす役割は大きいものがあります。

市民の芸術・文化やスポーツ・レクリエーション活動を活発にし、笑顔と汗のあふれる生活を 深めていかなければなりません。

①高齢者

〔関連事業〕

• 幌糠地区旧校舎研修等活用事業

※教育旅行等受入事業

②芸術・文化

〔関連事業〕

• 芸術文化振興助成金

※るもい音楽合宿誘致環境整備事業

③スポーツ

〔関連事業〕

スポーツ振興助成金

・スポーツ合宿可能性研究事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
公民館利用実績	人	55, 480	36, 896	₹ (43, 504)
文化センター利用実績	人	22, 583	23, 576	₹(27, 095)
図書館の市民一人当たりの貸し出し冊数	₩	4. 8	4. 3	5. 3
スポーツ施設利用実績	人	155, 888	77, 666	1/ (155, 888)
自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29. 9	34. 1	65. 0
社会教育環境の充実に対する満足度	%	18. 9	12. 3	36. 0
文化センター利用者満足度	%	52. 7	56. 0	76. 0
スポーツセンター利用者満足度	%	52. 7	58. 0	78. 0
音楽合宿の受入拡大(団体・延べ宿泊)	団体	_	_	10 以上
	泊			1,000 以上

(5) 【心意気 16】魅力の再発見と創造

生活・文化、歴史・風土、味・楽しみなど留萌のさまざまな"宝"や"魅力"を大切に育て、 情報を発信し、人々が行き交う環境を作っていく必要があります。

特に、海水浴を中心とした夏の通過型観光から、通年の滞在型観光へ脱皮するため、さまざまな業種が一体となり、まち全体のホスピタリティ(おもてなしの気持ち)を高めるため、まちをあげて取り組み、留萌の評判を高めていきます。

①観光・イベント

〔関連事業〕

- 観光宣伝物作成負担金
- 観光施設管理事業
- ·観光物産PR推進事業
- 客船寄港歓迎事業
- ・うまいよるもい市開催支援事業

※留萌観光・感動事業

※修学旅行生受入事業

◆(ふるさと応援交流事業)

◆(移住・定住・交流促進事業)

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
観光客入り込み数	千人	256. 4	252. 0	332. 0
観光に対する気運が高まっていることに対する満	%	12. 9	13. 5	17. 0
足度				
手軽な観光、レジャー、イベントがあることに対	%	13. 4	19. 8	20. 0
する満足度				

3. 出産・子育て留萌サポート戦略

若者が留萌市で希望する結婚・出産・子育てを実現できるまちづくりを目指します。

(1) 【心意気 13】子どもの育成と支援

子どもは地域社会の宝です。

少子化が進んでいる今日、次代を担う子どもたちの可能性を地域の宝として、みんなで育む決 意が必要です。

家庭、学校、地域、行政が一体となって、子どもたちの健全な成長を願い、子どもが育ちやすい環境、子育てしやすい環境づくりに努めます。

①子ども未来・少子化対策

〔関連事業〕

- 子育て支援事業
- ファミリーサポートセンター事業
- 家庭児童相談室運営事業
- 幼児言語治療教室運営事業
- ・母親クラブ活動費補助金

- · 乳児家庭全戸訪問 · 養育支援訪問事業
- 留守家庭事業
- 障害児養育支援事業
- 児童館運営管理事業
- ※子育て親に対する支援事業

②保育園

[関連事業]

- 留萌萌幼会助成事業
- 保育士配置等補助金

•児童福祉施設(保育所)運営事業

③幼稚園

〔関連事業〕

• 私立幼稚園就園奨励費補助金

④幼児療育通園センター

〔関連事業〕

・通園センター運営管理事業

• 留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
地域のこわいおじさん・おばさん運動への登録延	件	4, 525	4, 573	1 (4, 565)
べ件数				
年齢別人口で見る子ども(0~14歳)の割合	%	12. 5	10. 5	→(12. 5)
子育てしやすいマチと感じる市民の割合	%	24. 6	22. 2	40. 0
地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19. 2	23. 7	42. 0
幼稚園と保育所に対する満足度	%	16. 5	22. 5	42. 0
障がい児療育の充実に対する満足度	%	8. 0	17. 6	36. 0

(2) 【心意気 14】学校教育の充実

学校教育は、子どもたちの心身の発達に応じて、その可能性を伸ばし、自主自立し、公共性を 持った市民となることを願い行われなければなりません。

そのため、国、道、市の役割分担のもと、家庭、学校、地域、行政が一体となり、子どもたちの学ぶ環境を整備し、充実した教育を行い、心と身体のバランスの取れた子どもたちの成長を目指します。

①学校教育

〔関連事業〕

- 学習支援員等配置事業
- 英語指導助手配置事業
- 特別支援教育推進事業
- ・子どもの食農教育推進事業

- ・デジタル教材活用推進事業
- 小中学校学習補助員配置事業
- 特別支援教育支援員配置事業

②学校給食

〔関連事業〕

・地元食材 100%給食事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
学校施設の環境整備に対する満足度	%	1	60. 5	50. 0
小・中学校における学習状況に対する満足度	%	1	59. 3	50. 0
小・中学校における学校生活に対する満足度	%	1	62. 9	50. 0
栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対	%	48. 2	77. 4	43. 0
する満足度				
子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だ	%	-	69. 8	60. 0
と感じる保護者の割合				

(3) 【心意気 15】社会教育の充実

「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へ、日本人の考え方が変わってきています。

長寿社会である我が国では、老後も心豊かに暮らせるために、また、経済一辺倒のライフスタ イルを転換するためにも、生涯学習の果たす役割は大きいものがあります。

市民の芸術・文化やスポーツ・レクリエーション活動を活発にし、笑顔と汗のあふれる生活を 深めていかなければなりません。

①社会教育

〔関連事業〕

• 少年体験学習事業

• 自然観察会事業

②芸術・文化

〔関連事業〕

・子どもたちの芸術文化体験事業

③スポーツ

〔関連事業〕

・子どもの体力アップ推進事業

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値①	基準値②	目標値
公民館利用実績	人	55, 480	36, 896	₹ (43, 504)
文化センター利用実績	人	22, 583	23, 576	₹(27, 095)
図書館の市民一人当たりの貸し出し冊数	₩	4. 8	4. 3	5. 3
スポーツ施設利用実績	人	155, 888	77, 666	1/ (155, 888)
自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29. 9	34. 1	65. 0
社会教育環境の充実に対する満足度	%	18. 9	12. 3	36. 0
文化センター利用者満足度	%	52. 7	56. 0	76. 0
スポーツセンター利用者満足度	%	52. 7	58. 0	78. 0